

# 教育再生の実行に向けた教職員指導体制の整備

～ 新たな定数改善計画(案)(10ヶ年)の初年度分 ～

(平成27年度 義務教育費国庫負担金概算要求)

平成27年度要求額 1兆5,258億円(対前年度▲64億円)



・教職員定数の改善	+59億円(+2,760人)
・教職員定数の自然減	▲65億円(▲3,000人)
・教員給与の改善	+2億円
・教職員の若返り等による給与減	▲60億円

## 趣旨・内容

○ 小・中学校における授業革新等(アクティブ・ラーニング等)の教育の質の向上を実現するため、これまでの少人数教育や指導力向上への取組を踏まえ、きめ細かな指導体制の整備を図っていくことが重要。

(参考)「今後の学制等の在り方について」教育再生実行会議第五次提言一抜粋一

「課題解決・双方向型授業等にも対応した質の高い教育を実現するため、教職員配置の充実を図る。」

○ また、学校を取り巻く環境が複雑化・困難化するとともに、様々な教育課題への対応を迫られる中、教員が授業など子供への指導により専念できるようにするためにも、教員に加えて多様な専門性を持つスタッフを配置し、一つのチームとして学校の教育力を最大化(チーム学校)。

併せて文部科学省において、校務及び教職員の業務分担を抜本的に見直すとともに、教育委員会など学校関係者にも積極的な対応を促していく。

○ これらを踏まえ、10年後の学校の姿を見据えた新たな教職員定数改善計画(案)(10年間)を策定※し、教員の質と数の一体的な強化を進める。その初年度分として、教育の質の向上やチーム学校の推進等に必要な2,760人の定数改善を計上。

《義務標準法の改正を予定》 ※追加的な財政負担を要することなく必要な定数改善を実施

## 27年度要求の概要

### ○授業革新等による教育の質の向上 580人

- ・課題解決型授業(アクティブ・ラーニング)の推進:300人
- ・授業革新に向けた研修の充実:100人
- ・小学校における専科指導の充実:150人
- ・学制改革への対応(小中一貫教育の充実):30人



### ○チーム学校の推進 1,010人

- ・学校マネジメント機能の強化:230人(教頭・主幹教諭等の充実)
- ・学校の事務機能の強化:500人
- ・養護教諭・栄養教諭等の配置充実:130人
- ・専門人材の配置充実:150人(学校司書、ICT専門職員、地域連携担当職員等の充実)

### ○個別の教育課題への対応 700人

- ・家庭環境や地域間格差など教育格差の解消:200人(学力保障に必要な教員の加算措置)
- ・いじめ等の問題行動への対応:190人
- ・特別支援教育の充実:310人

### ○学校規模の適正化への支援 470人

- ・学校統合に係る支援:350人
- ・複式学級編制の標準の引き下げ:120人

【復興特別会計】  
被災した児童生徒のための学習支援として  
前年同(1,000人・21億円)の加配措置

## ☆教員給与の改善

- ・部活動手当等の改善:3,000円→3,600円(H28.1～)

